

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No. 145

令和2年(2020年)

12月定例会

3月 6月 9月 **12月**



第5回観光フォトコンテスト 生駒市観光協会賞
「くろんど池朝景」

12月定例会 一般会計補正予算案を可決

INDEX

議案審議	P.2-3
一般質問	P.4-7
議決結果	P.8

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

令和2年度一般会計補正予算（抜粋）

項目	補正額（限度額）
ドライブスルー方式のPCR検査センターの開設、運営に係る経費	4588万円
インフルエンザ予防接種費用の一部助成に係る経費	1530万円
新型コロナウイルス感染症拡大防止や医療提供体制の整備のための経費を病院事業会計へ繰出し	6931万円
中学校のトイレ洋式化工事に係る経費	2億5709万円
地域活動の活性化を図るための備品整備に係る助成	360万円
【歳入】新型コロナウイルス感染症による市税の徴収猶予に伴う減額補正（法人市民税、固定資産税、都市計画税）	▲2億3837万円
【債務負担行為】交通費等助成業務	2億9397万円 （限度額）

新型コロナウイルス感染症対策を含む
一般会計補正予算案を全会一致で可決

10月・11月臨時会、12月定例会 議案審議

10月臨時会では、歳入歳出ともに5117万5000円を追加する補正予算案が提案されました。

内容は、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行期において、市民の安全・安心を確保するため、妊婦、小児などを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する経費とPCR検査体制を整備する経費です。

11月臨時会では、人事院勧告に基づく期末手当の引き下げを行うための条例案が提案されました。

12月定例会では、歳入歳出ともに、減額補正を含め、9705万5000円を追加する補正予算案が提案されました。

おもな内容は、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人、法人の市税の徴収猶予による市税の減額、歳出では、中学校のトイレ洋式化工事に係る経費、実施を見送った事業の減額および令和3年6月に生きたいきクーポン券の交付をするための債務負担行為の追加などです。

※債務負担行為・・・予算は単年度で完結するのが原則だが、一つの事業や事務が単年で終了せずに後の年度においても負担をしなければならぬ場合、あらかじめ後の年度の債務を約束すること。

賛成討論の論点

○交通費等助成事業は、多額の事務経費を要するとともに、ICカードをメニューに追加したことで、本来の事業目的とそごが生じている。

また、行政改革推進委員会から廃止を提言されていることをふまえ、早急に市として同事業の方向性を示し、行動すべきであると意見し、賛成する。

PCR検査センターを整備するための生駒市地域外来検査センター条例の制定を全会一致で可決

この議案は、インフルエンザの流行期に、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者の急増が予想されることをふまえ、ドライブスルー方式によるPCR検査センターを開設するためのものです。

同センターの運営は、生駒地区医師会に業務を委託し、市内医療機関から新型コロナウイルス感染症の疑いとして検査予約された方や、保健所の指示で、PCR検査が必要とされた軽症や無症状の方を対象に自動車で検査センターまで来場いただき、検査の実施を行います。

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書を全会一致で可決

意見書概要(要約)

日本産科婦人科学会のまとめによると、2018年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは5万6979人となり、前年に続いて過去最高を更新したことが分かった。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたことになる。

また、晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4893件と過去最高となった。

国においては2004年度から、年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療助成事業」が創設され、その後も助成額の拡充や所得制限の緩和などが段階的に行われている。

また、不妊治療への保険適用もされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られており、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めているが、保険適用の拡大および所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならぬ喫緊の

課題である。

そこで、国においては、不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療できるように、以下の事項について早急に取組むことを強く求める。

○不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療への保険適用拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない人工授精を始め、特定不妊治療である体外受精や顕微授精、さらには男性性に対する治療についてもその対象として検討すること。

○不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。

○不妊治療と仕事が両立できる環境を更に整備するとともに、相談やカウンセリングなど、不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。

○不育症への保険適用ならびに事実婚への不妊治療の保険適用および助成についても検討すること。

委員会調査報告

都市建設委員会

● 県域水道一体化について

水道事業等の統合に関する基本方針に基づき、協議が進められてきた県域水道一体化について、令和3年1月に水道事業等の統合に関する覚書を締結することの報告を受け、質疑しました。

報告では、令和2年11月に開催された第2回水道サミットにおいて、各市町村の意思により参加の是非を決定する、また、資産、負債はすべて持ち寄るとする県の考えが示された上で、生駒市は、市民への水道サービスの水準を落とさないこと、今後より詳細な試算を重ねていくことを条件に、覚書案に賛同するとともに、不参加を表明した大和郡山市を除く26市町村が賛同する意向との説明を受けました。

今後のスケジュールとして、覚書締結後、任意の協議会を設置し、運営方針を取りまとめた上で、基本協定の締結を行い、協定締結後、法定の協議会を設置し、設立の手続きなどを行い、令和6年度までに企業団を設立するとともに、令和7年度から事業を開始する予定との説明を受けました。

● テーマを定めた調査

バリアフリーの推進に向け、市の現状を確認し、課題の抽出、施策の提言を行うため、「生駒市バリアフリー基本構想および特定事業計画について」調査を実施しました。調査をふまえ、市に提出した意見(抜粋)は次のとおりです。

○「南生駒駅周辺地区」のバリアフリー化に当たり、駅を管理する近鉄、駅西側の国道および河川を管理する県と連携を密にし、県による河川改修事業および国道168号小平尾ハイパス整備事業と一体的に整備を進めること。なお、その際、市がリーダーシップを発揮し、事業の進捗の早期化を図ること。

○重点整備地区での取組をふまえ、市全体のバリアフリーを進めること。

○庁内の関係部署と連携を図り、各種の啓発、広報活動、学校における教育活動を推進するなど、心のバリアフリーの取組を進めること。



重点整備地区に設定される南生駒駅周辺地区を調査

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

12月
3日～7日
定例会

質問者数 **14** 人

掲載以外の一般質問もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

「コミュニティ・スクールについて」
竹内ひろみ議員（日本共産党）

「生活道路の維持管理について」
中尾節子議員（緑生）

「自殺対策について」
成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 学校運営協議会には、教職員の任用に関する意見の申出などの法的権限が与えられているが、権限濫用の懸念や学校現場での抵抗感などがあることから、文科省の手引きには同協議会の意見の申出の対象は規則で定めるとともに、申出の例として「職員個人を特定しない一般的な意見に限ること」が示されている。文科省の手引きで示すような規定は市の規則にはないが、市の見解は。

答 教職員の任用に関する申出は、学校と学校運営協議会の教育目標などに合った配置を求めるものであるとともに、任命権者の任命権を拘束するものではないと文科省の手引きで紹介されていることから、今のところ規則への明記は考えていない。

問 コミュニティ・スクールを実施している学校では、学校と地域が連携し、体制づくりが進められている。市は、来年度から、全小中学校で同制度を実施する方針と聞けるが、各区により地域の事情が異なるなか、どのような方針で進めていくのか。

答 学校と地域で協議し、地域の特性を生かした学校運営および地域学校協働活動を進めるとともに、円滑な連携を図る人員の配置を予定している。

問 安心・安全、快適な市民生活のために、生活道路においても計画的な維持管理を進めることが大切だが、生活道路の修繕の基準は。

答 5年ごとに実施している路面性状調査の結果を受けて、路面の劣化度合いに応じて点数化するとともに、通学路の有無などの要件も加味して修繕の優先順位を設定した舗装修繕計画を策定している。

また、地元自治会からの要望に基づき、職員による現地確認の上、傷み具合から修繕の判断をしている。

問 今後の路面性状調査で4.5未満の狭い生活道路も対象とすることは可能か。

答 現在は、調査車両が走行できる幅員4.5メートル以上の道路を対象としているが、今後の技術開発やA-1の進歩により、狭い道路であっても、安価で容易に判定作業が行えるなどの条件が整えば検討していきたい。

問 老朽化や傷みなどに対して、今後どのように取り組んでいくのか。

答 今後も舗装修繕計画に基づき修繕を行うとともに、通報アプリの更なる活用、窓口、電話やメールによる通報、職員による道路パトロールなどによる維持管理に努め、道路占有事業者とも連携を図っていく。

問 わが国の自殺者数は、平成22年から昨年までの10年間で減少しているが、新型コロナウイルスの終息が見通せないなか、今夏以降は急増している。本市の現状はどうか。

答 全国の対前年比では、本年6月までは減少していたが、7月以降は増加傾向にある。本市では、6月までは全国と同様の状況であったが、7月以降の対前年比は少なく、全国状況とは異なっている。

問 コロナ禍において、本市として最優先に取り組む施策は何か。

答 自殺対策は、悩みを抱え、生きづらさを感じている人に周りが気付き、話を聞くことによって、必要な相談機関につないで見守ることが基本であると認識していることから、まずは、一人でも多くのゲートキーパーを養成することに取り組みたいと考えている。

誰もがゲートキーパーになれることを自覚することによって、社会全体で自殺を予防する、誰ひとり自殺に追い込まないという意識を醸成することが重要であると考えている。

他の項目

● 民有地の斜面崩落防止について



生駒市自治基本条例について

改正大祐議員(大樹)

問 市が保有する情報を積極的に公開することが条例の基本原則であるが、情報公開および個人情報保護審査会からの答申により、同審査会の聴取において市長が行政文書であるメールを自己判断で削除したことが明らかになった。市の見解は。

答 職務上作成、取得したメールを含む電磁的記録は行政文書に当たると考えている。本件のようなメールを管理する仕組み、ルールは全国的に整備が遅れているが、審査会の答申を受け、市では今後の対応について検討している。

問 文書の取扱いの適正化を図るため、どのような取組をしているのか。

答 文書実務、情報公開、入札、契約事務および会計実務について研修を行うとともに、自治基本条例の考え方について周知を行った。

問 文書の取扱いについて、市民に対し説明責任を果たし、意思決定の明確化を図るよう一定のルールを策定するなどの取組を行うべきと考えますが、市の見解は。

答 説明責任を果たし、意思決定の明確化を図るため、職員が共通の認識を持つ必要があると考えていることから、一定のルールの下に進めていかなければならないと考えている。

改正大祐議員



学校給食の役割と環境を意識した食育(食品ロスの削減)について

福中眞美議員(稟翔絆)

問 給食の量などについての実態を把握するため、児童・生徒などへのアンケート調査は実施したのか。

答 アンケートについては、令和元年10月15日から28日までの期間において、小学校3校の5年生、中学校2校の2年生、その保護者、PTA協議会および役員の合計881人を対象に実施した。今後は、児童・生徒および教職員の全員に対し、調査を実施したいと考えている。

問 残量調査のアンケート結果を踏まえ、米飯の残食を減らす取組に工夫が必要と考えるがどうか。

答 取組としては、手作りのふりかけや丼の具としてのおかずの回数を増やしており、今後においても、残食を少なくする観点や正しい栄養摂取をする観点から、ふりかけなどについても、更に工夫をしながら進めていきたいと考えている。

問 国は、米飯給食の拡大に向けた取組の支援として、政府備蓄米の無償交付を実施しているが、本市において国の支援を活用する考えは。

答 国の無償交付制度は、財政負担をとまならないことから、状況を把握しながら、早い段階で申請を進めていきたいと考えている。

福中眞美議員



財政状況と行財政計画について

中浦新悟議員(大樹)

問 令和元年度の実質収支は約15億円という想定以上の赤字であった。今後の行財政改革の必要性に対する見解は。

答 また、今後行財政改革にどのような取組むのか。

答 決算が赤字であったことを踏まえると、行政改革の取組は順調に進んでいると考えますが、今後各公共施設の老朽化にともなう更新、改修に多額の費用がかかることから、引き続き取組を進める。今後は事務事業の見直し、経常経費の削減を進め、行政改革大綱で見込んでいた令和6年での実質収支約11億円の赤字に転じないよう取組を進める。

問 行財政改革を進めるにあたり、公共施設の更新、改修に今後いつどの程度の金額が必要となるかなどの財政スケジュールが必要と考えるが、どのような見解か。

答 公共施設マネジメント推進計画において今後40年間で必要な更新、改修などの費用は約1407億円と試算している。個別施設計画の10年間に必要な費用は施設の改修などの具体的な内容が決定しておらず、積算できないが、改修などの見込額については現在検討を進めており、令和3年度中に概算費用を示したい。

中浦新悟議員



がん対策について

恵比須幹夫議員(生駒市議会公明党)

問 コロナ禍にあって感染拡大が更に進むと、集団検診の実施が困難になることから、早期受診を呼びかけていく必要があると考えるがどうか。

答 検診の受診期間について広報紙やホームページなどで再度周知を行い受診を促したい。

問 集団検診の委託は、唯一5がんすべての検診を受託できる同一団体と随意契約で推移している。現在の委託先がすべての検診の受託が困難となり随意契約ができなくなった場合、どのような対応を行うのか。

答 受診率向上の観点からセット検診が有効と考えており、現在の委託先と随意契約を行っている。委託先の募集の際にどのがんであれば受託できるか業者を確認を行っており、その情報をもとに複数の業者を組み合わせて実施する、現在受託していないがん検診についても何らかの形でお願いできないか交渉するなどの対応が必要になると考える。

問 子宮頸がん検診は、特に若年層への周知、受診勧奨が必要と考えるがどうか。

答 周知は重要な問題と考えており、広報担当課と相談のうえ、広報紙で検診の受診を勧奨できる内容を掲載したいと考えている。

恵比須幹夫議員



子どもたちが安心して学べる環境づくりについて

山下一哉議員（生駒市議会公明党）

問 子どもたちを危険から守るための学校の安全について、生活・災害・交通の3分野における、本市での具体的な取組は。

答 生活安全では、児童・生徒指導部会で、共通理解を図るとともに、教職員には、研修を実施している。災害安全では、避難計画を作成し、年に数回の避難訓練を実施している。交通安全では、登下校時の見守り活動を、地域の方々の協力のもと実施している。

問 防犯の備えとなる防犯ブザーについて、ふだんから持たせるような指導などを行っているのか。

答 自身を守るため、家庭で用意していただく防犯ブザーや小学1年生に配布している笛を利用することを指導するとともに、地域の方に見守り活動をしていただいている。

問 学校安全コーディネーターを軸に家庭、地域、行政などが連携をとり学校の安全の取組を行う「セーフティプロモーションスクール（SPS）認証制度」について、市の見解は。

答 児童・生徒、教職員、保護者などで学校の安全について評価している状況ではあるが、今後、同制度について、調査していきたい。



少子化対策について

梶井憲子議員（緑生）

問 第4次少子化社会対策大綱の基本的な考え方の中に結婚に対する支援が掲げられているが、市の考えは。

答 結婚を促進するよりも、結婚している夫婦から子どもが生まれるような施策を進めることが出生率の増加につながると考えることから、子育て支援を中心に少子化対策を行っている。結婚支援の取組を行う場合、財源および人員の確保が不可欠であることから、民間の力を活用して取り組むことも一つの方法であると考える。県が広域で実施している事業の活用も検討しつつ今後の展開の調査、研究を行いたい。

問 多子世帯に対して今後どのような支援を行っていくのか。

答 現在多子世帯への支援として、児童手当の支給、保育所の保育料の第2子以降の減免等の支援を行っており、更に経済的な支援を行うことも選択肢の一つとして考えられるが、単に経済的な支援を行うだけでなく、市民および市民団体の力を借りながら多子世帯の様々な負担に対して支援を行う選択肢を広げることが重要と考えることから、子育てネットワークと連携した支援やシェアリングエコノミーの活用など様々な支援策を検討したい。



寄附者の篤志に応えられる遺贈寄附のスキームに

塩見牧子議員（無所属）

問 本市で昨年導入された遺贈寄附の取組は、遺贈寄附推進機構（株）、信託銀行、法律事務所が開発したスキームを使っているが、経費は。

答 毎年度、同機構に委託料4万9500円（税込）を支払う。寄附者が亡くなった際、同機構に寄附額の9%に消費税を加えた額を、法律事務所等に固定費11万円（税込）を支払うが、遺族と遺留分に係る協議を行う場合、法律事務所に対して上限20万円の費用が発生する。訴訟となる場合は、市の指示に法律事務所は従うが、別途費用が発生する。

問 実質的に同機構が間に入り、市と法律事務所は委託契約を締結しているが、弁護士法で禁ずる非行行為にあたるのではないかと。市の顧問弁護士に照会した結果は。

答 顧問弁護士から、判例はないものの、非行行為の恐れがあるとの回答を受けている。この取組は市の発展に重要で、継続発展に向け、改善を検討したい。

他の項目

● 生駒市制50周年記念事業について
● 公用車の購入と使用実態について



高齢者福祉に対する市のコロナ禍を踏まえた支援について

加藤裕美議員（無所属）

問 新型コロナウイルスがいまだに収まらず、市内の介護施設や介護事業所も新型コロナウイルス対策により消毒などの作業も増え、一時は利用者がかかり減ったなどの状況を聞く。市としても福祉事業所への支援をすべきと考えるが、市はどのように考えているのか。

答 感染防止の支援として、消毒用品の配布、施設整備費の助成、オンライン研修などを行っている。事業所の収支については、介護サービスの利用状況として、本年直近の月単位の保険給付費が前年の最大を上回っており、収入は確保されていると考えているが、消毒物品など新たな支出も考えられ、県の補助金に係る情報提供も行っていきたい。

問 介護事業所の人員不足は、コロナ禍でもあり、今後生駒市としても対策していくべきと考えるが、市はどのような対策を考えているのか。

答 人員基準の緩和などを情報提供するとともに、感染に係る相談の受付や県のメンタルサポートの案内など、職員の不安解消にも努めている。

また、介護業務の魅力を発信するケアリンピックの開催に向けて、オンライン実施を検討している。



空き家の草木の適正な管理と生駒市まちをきれいにする条例について

沢田かおる議員（無党派）

問 まちをきれいにする条例で規定されている「空き地等の適正管理」の対象には、空き家も含まれると考えるが、市の見解は。

答 空き家についても適正管理の対象に含まれると考える。

問 空き家の草木の管理は持ち主の責任であることから、固定資産税の納税通知書に同封されているリーフレットに、空き家の草木の管理についての内容を追加し、啓発すべきと考えるがどうか。

答 スペースの問題はあるが、記載は可能と考えており、リーフレットを作成している担当課と協議のうえ検討したい。

問 空き地や空き家の所有者に対し、当該土地を管理する意思を示す自治会を紹介することは可能か。

答 また、公園の管理のように、市が所有する土地の草刈りなどの管理を自治会に依頼する考えはあるか。

答 適正な管理をする意思を示す自治会があれば、その旨を所有者に紹介することは可能である。

また、市が所有する土地の管理についても意思を示す自治会があれば、依頼することは可能である。



沢田かおる議員

市立幼稚園および小学校の統廃合問題について

浜田佳資議員（日本共産党）

問 教育委員会から示された市立幼稚園と小学校の統廃合の問題で、市民とともに汗をかく「協創」を進めるとのことだが、各地元説明会を行うのか。その際、開催回数1回に限られるのか。

答 今後設置される地域協議会で、開催回数を含め、実施を協議、決定するものと考えている。

問 高まる保育ニーズへの対応は。

答 再編対象園は、こども園化を進める必要があるが、再編対象外の園は、預かり保育などの拡充で対応したい。

問 南小、南中での老朽化への対応と小中一貫教育の導入について、統廃合の議論が前提となるのか。

答 統廃合が先に議論され、その中で老朽化対応と小中一貫校の導入が協議されるものと考えている。

問 統廃合とまちづくりは不可分とのことだが、まちづくりの観点では、市長に説明してもらいたいがどうか。

答 地域協議会で、まちづくりの観点からの議論になれば、必要に応じて市長が説明することもある。

他の項目

● 新型コロナウイルス禍における事業者支援について



浜田佳資議員

障がい者を支える家族や親への支援について

上村京子議員（立憲民主党）

問 障がい者を支える家族や親への支援について、現在の支援体制および今後の考え方は。

答 障がい者本人に状況に応じて障がい福祉サービスを提供し、支援することで家族や親の介護負担を軽減するなど間接的に支援を行っている。

また、4つの生活支援センターを設置し、家族や親からも幅広く相談できる体制を取っている。なお、医療費の助成など経済的な支援も行っている。今後は国の動向や他自治体の事例も踏まえ検討したい。

問 市は、就労して自立したいと望む障がい者を積極的に採用するため、どのような取組を行っているのか。

答 平成19年度実施の採用試験から適時事務職に障がい者枠を設け、現在まで7名の職員を採用しており、令和元年度からは受験資格を拡大するなど試験制度の充実を図っている。

また、採用試験では、受験者個々の障がいの特性に応じた必要な対応を行い受験しやすい環境を構築している。なお、障がい者である職員の活躍を持続的に推進するため障がい者任用指針を策定し、障がい者職業生活相談員を新たに選任するなど就労上の支援体制づくりに図っている。



上村京子議員

議会のうごき

1月	12月	11月
12日	11日	24日
8日	15日	27日
18日	17日	30日

令和2年10月・11月臨時会、12月定例会の議決結果

全会一致で原案可決・了承とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)
- ・市長専決処分の報告について(変更契約の締結について)
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第9回)
- ・生駒市地域外来検査センター条例の制定について
- ・生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第10回)
- ・令和2年度生駒市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)
- ・令和2年度生駒市病院事業会計補正予算(第4回)
- ・生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市後期高齢者医療に関する条例及び生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・財産の取得の変更について
- ・生駒市生涯学習施設の指定管理者の指定について
- ・生駒市生涯学習施設の指定管理者の指定について
- ・生駒市老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について
- ・生駒市老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について
- ・RAKU-RAKUはうすの指定管理者の指定について
- ・金鶏の杜倭苑の指定管理者の指定について
- ・生駒市介護老人保健施設の指定管理者の指定について
- ・生駒市自転車駐車場の指定管理者の指定について
- ・生駒市自動車駐車場の指定管理者の指定について
- ・財産の取得について
- ・不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書(案)

3月定例会の会議の予定

2月24日(水)	13時	議案説明会
3月2日(火)	10時	議会運営委員会
	13時	全員協議会
5日(金)	10時	本会議(一般質問)
8日(月)	10時	本会議(一般質問)
9日(火)	10時	本会議(一般質問)
10日(水)	10時	本会議(一般質問)
12日(金)	10時	都市建設委員会
		予算委員会
15日(月)	10時	厚生消防委員会
		予算委員会
16日(火)	10時	市民文教委員会
		予算委員会
17日(水)	10時	企画総務委員会
		予算委員会
19日(金)	10時	予算委員会
24日(水)	10時	本会議

予定は変更する場合がありますので、議会公式ホームページをご覧ください。ただ、電話でお確かめください。

絵画を展示しています

生駒市議会では、市役所5階のロビーを開放し、市洋画協会および市日本画協会の協力により、両会員の絵画を展示しております。

また、2月17日に絵画の入れ替えを予定しております。

市民懇談会の開催について

本議会では、議会基本条例第6条において、市政および議会運営について、市民のみなさまと情報の共有や意見交換を行うため、市民懇談会を開催することを規定しており、毎年度、議会での審議状況の報告や、特定のテーマに基づいて、市民のみなさまや各種団体との意見交換を実施しています。

令和2年度の市民懇談会は、新型コロナウイルス感染症の終息のめどが立たない状況をふまえ、開催を中止することも考えましたが、従来の方法以外で実施できないかと模索した結果、これまでに議会に提案された審議した「新型コロナウイルス感染症対策」の内容を改めてみなさまにご説明し、それに対し頂いたご意見などを取りまとめた上で、市に提出することなどによって、市民懇談会の開催とすることに決定しました。

実施方法などについては、今後、議会公式ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

編集後記

「人類の歴史は、感染症との闘い」とも言われています。新型コロナウイルスの生駒での広がりに、今年度は、ほぼ毎月のように議会を開き、行政と共にその対応に当たってきました。

人との接触・移動の抑制により、全国の先進自治体への視察ができず、メール・電話などの問い合わせでの調査となり、また、直接お会いしての市民懇談会も実施できないなど、いつもと違う議会活動ともなっています。

まだまだ続くコロナ禍。お困りごとなど、議会にみなさまの声をお寄せください。

